もりやまの家計簿

令和５年度決算状況

令和5年度決算が、令和6年9月定例月会議で認定されました。
令和5年度の一般会計の決算は、歳入約381億6千万円(前年度比8.2%減)、歳出約373億円6千万(前年度比6.6%減)、差引約8億円となり、このうち翌年度に繰り越すべき財源約1億5千万円を差し引いた実質収支額は、約6億5千万円となりました。
ここでは、その1年間のあらましを紹介します。

令和５年度の概況

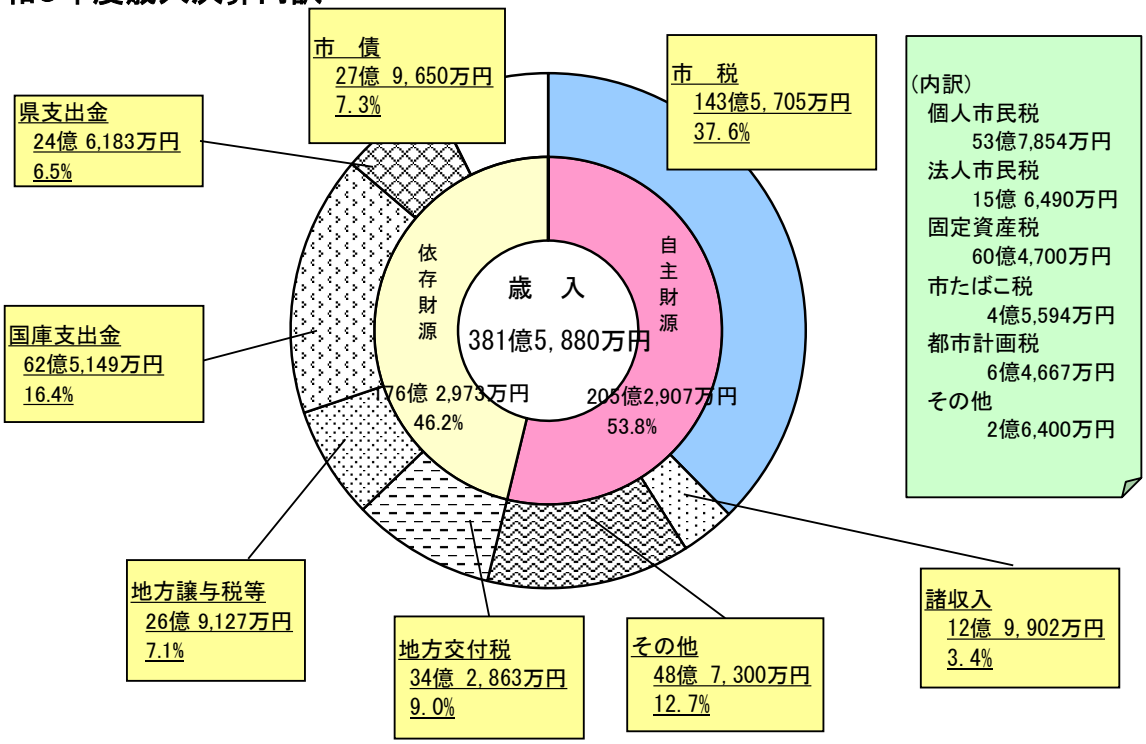
令和5年度予算において、予算編成方針を「豊かな田園都市の実現」とし、4つの重点施策には、「安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進」、「高齢者・障害者をはじめ誰もが安心して生活できる環境の充実」、「豊かな田園都市を目指した持続可能なまちづくり」、「新たな日常への対応と信頼される市政運営」を掲げました。そこで、既存事業の見直しや経常経費の削減だけでなく、事業の延伸・凍結・廃止を念頭においた大胆な見直しを行うことが必要不可欠とし、その中で限られた財源を真に必要な事業に配分し、新庁舎での行政のDXをはじめとする「働き方改革」を進め、最小の経費で最大の効果を生み出す予算編成とし、第5次財政改革プログラムに則り安定した財政基盤の確保と自律した健全財政の継続を目指すこととしました。
一般会計に5つの特別会計および水道、下水道、病院の企業会計を合わせた全9会計の予算総額は、前年度より0.2%、1億3,586万5千円増の総額547億2,591万1千円としました。
そのうち、一般会計は、小学校6年生までの通院医療費助成の通年実施、中学校の自校方式による給食運営の通年化、自治体DXの推進、普通建設事業では新庁舎整備事業や立入公園整備事業等に係る事業費を計上したものの、新庁舎整備事業費が大幅に減少したことから、予算規模としては、334億8,000万円、対前年度5億円（1.5%）の減となりました。 その後、一般会計では、国の交付金を活用する中、住民税非課税世帯等への給付金や低所得のひとり親世帯等への給付金、さらには様々な物価高騰対策の取組を実施し、また、保育園等の待機児童の緊急対策としてのよしみ乳児保育園整備等のハード整備と民間園の保育士確保等の様々なソフト事業を組み合わせた取組、通院医療費助成の中学3年生までの対象拡大、大門野尻線整備や旧都賀山荘等における土砂等除去などを予算化し、その結果、繰越しを含む最終予算現額は、394億6,000万9千円（対前年度41億5,347万2千円、9.5%の減）となりました。
こうした予算措置に対して、一般会計の歳入歳出決算額は、前年度と比較して歳入が34.2億円余の減、歳出が26.4億円余の減となっています。
歳入面では、市税において、個人市民税では納税義務者数の増等による増収、固定資産税では大規模な工場建築の増等により増収となり、市税全体では2億8,415万5千円（2.0%）の増となりました。また、株式等譲渡所得割交付金が4,027万4千円の増となったほか、繰入金において新庁舎整備や立入公園整備等への基金繰入を行ったことにより10億4,702万7千円の増となりました。一方、財産収入では、前年度にJR守山駅東口市有地の売却収入約36億円があったことから36億8,025万4千円の減となりました。そのほか、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、前年度と比較して4億4,782万9千円の減、特別交付税は1,009万4千円の増となりました。結果、歳入全体としては前年度と比較して34.2億円余（8.2%）の減となりました。
次に、歳出面に関しては、国の物価高騰対策の交付金を活用し、住民税非課税世帯等への給付金や低所得のひとり親世帯等への給付金、さらには、学校園の給食食材費高騰対策支援、介護・障害・保育事業所等への物価高騰対策支援など様々な物価高騰対策に取り組みました。そのほか、通院医療費助成の中学3年生までの対象拡大、産婦健康診査費用助成や子育て世帯訪問支援の実施による子育て支援の充実、また、喫緊の課題である保育園等の待機児童の緊急対策として、よしみ乳児保育園整備等のハード整備と、民間園の保育士確保等の様々なソフト事業を組み合わせた取組を行いました。さらに、普通建設事業では、新庁舎整備整備、立入公園整備、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業、伊勢遺跡史跡公園整備事業、大門野尻線整備などにも計画的に取り組み、前年度と比較して26.4億円余（6.6%）の減となり
最後に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率および将来負担比率等の健全化判断比率については、いずれの数値も健全な財政状況を示しています。今後においても、公共施設等の長寿命化に向けた取組などの事業規模の大きなものについては財政見通しを見極め、国の補助金等の財源確保に努める中、計画的に取組んでいく必要があります。さらに、毎年増加する義務的経費（人件費、扶助費、公債費）に加え、新庁舎移転後のDX推進に係る経常的な物件費の増加などへの対応が必要あることから、今後も引き続き、第5次財政改革プログラム（R4～R7）を遵守する中、歳入確保・歳出削減に一層取り組むとともに、中長期的な視点に立ち健全で安定的かつ健全な財政運営を維持・継続してまいります。

Ⅲ　令和５年度一般会計決算

ⅰ　歳入の状況

令和5年度歳入決算額は約381億6千万円で、対前年度34億2千万円の減小となりました。
主な歳入は市税37.6%をはじめ、国庫支出金16.4%、地方交付税9.0%、市債7.3%となっています。
市税は、143億6千万円で、対前年度2億8千万円の増加となりました。これは、個人市民税では納税義務者数の増等による増、固定資産税では大規模な工場建築の増等による増などが主な要因となっています。一方、減要因としては、新庁舎整備事業や臨時財政対策債等の市債発行の減、財産収入が、前年度にJR守山駅東口市有地の売却収入約36億円があったことによる減が特に大きな要因です。
市税、使用料、繰入金などをはじめとした自らが収入できる自主財源は205億2,907万円で、歳入総額の46.3%となっています。

◇令和5年度歳入決算内訳



都市計画税充当事業

都市計画税が使われている事業		左表の財源内訳	
街路事業	6億9,586万円	**都市計画税**	**6億4,667万円**
公園事業	6億6,351万円	国・県支出金	4億1,964万円
下水道事業	5,418万円	使用料その他	2億5,590万円
土地区画整理事業等	1億9,572万円	地方債	6億310万円
地方債償還	6億199万円	一般財源	2億8,595万円
合計	**22億1,126万円**	**合計**	**22億1,126万円**

主な事業

○立入公園整備事業	6億　261万円
○大門野尻線他道路改良事業	5億7,742万円
○県街路事業負担金	1億1,175万円

用語の解説

●自主財源
　市税：市民の皆さまに納めていただく市民税や固定資産税など
　諸収入：市が受託した事業の収入や預金利子など
　その他：前年度の繰越金、施設などの使用料、各種手数料など
●依存財源
　地方譲与税など：国税および県税の一部を地方公共団体に配分されるお金
　地方交付税：国税の一部を使途を決めずに地方公共団体に配分されるお金
　国庫・県支出金：特定の目的の財源として、国や県から交付されるお金
　市債：市が国や金融機関などから借り入れるお金

◇一般会計歳入費目別（款別）決算額の前年度対比

	令和5年度決算		令和4年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市　税	143億 5,705万円	37.6%	140億 7,289万円	33.8%	2億 8,416万円	2.0%
地方譲与税	2億 1,191万円	0.6%	2億 853万円	0.5%	338万円	1.6%
利子割交付金	623万円	0.0%	733万円	0.0%	−110万円	−15.0%
配当割交付金	8,929万円	0.2%	7,324万円	0.2%	1,605万円	21.9%
株式等譲渡所得割交付金	9,838万円	0.3%	5,811万円	0.1%	4,027万円	69.3%
法人事業税交付金	1億 9,812万円	0.5%	2億 866万円	0.5%	−1,055万円	−5.1%
地方消費税交付金	18億 8,368万円	4.9%	18億 8,315万円	4.5%	53万円	0.0%
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	1,262万円	0.1%	1,373万円	0.1%	−111万円	−8.1%
環境性能割交付金	4,115万円	0.1%	3,243万円	0.1%	872万円	26.9%
地方特例交付金	1億 4,202万円	0.4%	1億 4,751万円	0.3%	−548万円	−3.7%
地方交付税	34億 2,863万円	9.0%	35億 7,807万円	8.6%	−1億 4,944万円	−4.2%
交通安全対策特別交付金	787万円	0.0%	832万円	0.0%	−45万円	−5.4%
分担金・負担金	4億 3,634万円	1.1%	3億 9,876万円	1.0%	3,758万円	9.4%
使用料及び手数料	4億 3,456万円	1.1%	4億 3,859万円	1.1%	−403万円	−0.9%
国庫支出金	62億 5,149万円	16.5%	63億 5,781万円	15.3%	−1億 632万円	−1.7%
県支出金	24億 6,183万円	6.5%	23億 831万円	5.5%	1億 5,352万円	6.7%
財産収入	8,555万円	0.2%	37億 6,581万円	9.1%	−36億 8,025万円	−97.7%
寄附金	3億 3,820万円	0.9%	2億 9,095万円	0.7%	4,726万円	16.2%
繰入金	19億 9,478万円	5.2%	9億 4,775万円	2.3%	10億 4,703万円	110.5%
繰越金	15億 8,357万円	4.1%	10億 2,746万円	2.5%	5億 5,611万円	54.1%
諸収入	12億 9,902万円	3.4%	10億 4,900万円	2.5%	2億 5,002万円	23.8%
市債	27億 9,650万円	7.3%	47億 480万円	11.3%	−19億 830万円	−40.6%
歳入合計	381億 5,880万円	100.0%	415億 8,121万円	100.0%	−34億 2,241万円	−8.2%

市　税

市税は、143億5,705万円と、前年度に比べ2億8,416万円、2.0%の増加となりました。その主な内訳は、市民税69億4,344万円（48.4%）、固定資産税60億4,700万円(42.1%)の順になっています。

地方交付税

地方交付税は、34億2,863万円となり、前年度に比べ1億4,944万円、4.2%の減小となりました。

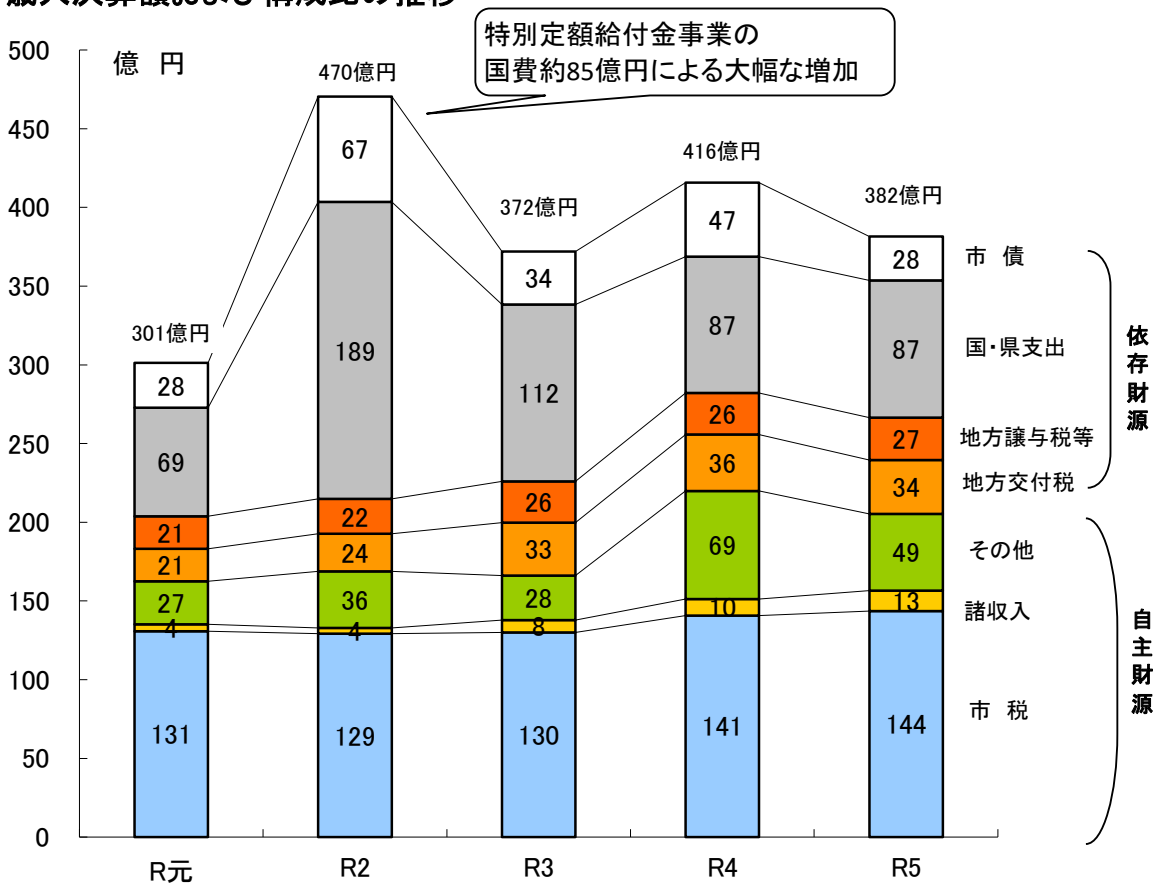
国庫支出金・県支出金

国庫支出金は、62億5,149万円で前年度より1億632万円、1.7%の減少となり、県支出金は、24億6,183万円で前年度より1億5,352万円、6.7%の増加となりました。これら支出金は、その年度中の給付金事業や普通建設事業などの実施状況によって増減します。

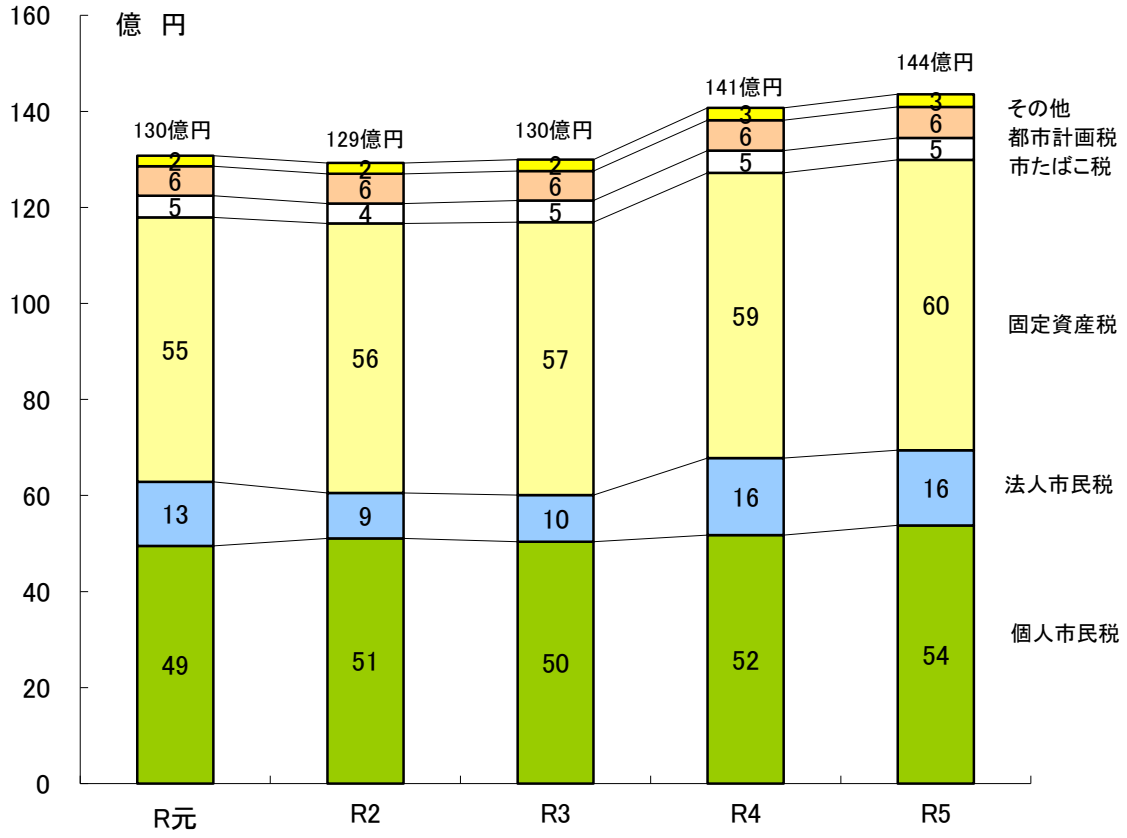
繰入金

繰入金は、19億9,478万円で前年度より10億4,703万円増加しました。これは、財政調整基金からの繰入が増となったこと等が主な要因です。

◇歳入決算額および構成比の推移



◇市税収入の推移



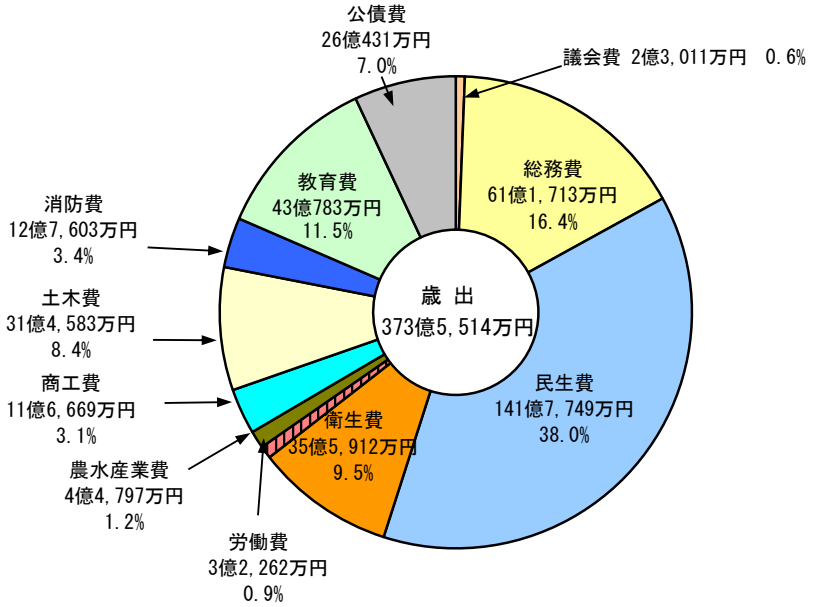
ii　歳出の状況

令和5年度歳出決算額は約373億6千円で、目的別に分類すると民生費38.0%、総務費16.4%、教育費11.5%の順になっており、高齢者や児童、障害者などの福祉の充実にかかる経費である民生費に多くのお金をかけていることがわかります。

公債費（市の借金の返済にかかる経費）は、前年度比で2.2%の増加となりました。

次に性質別に分類すると、一般行政経費が、新庁舎整備に伴う備品購入費の増や守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費の皆増により、前年度比で6.8%の増加となりました。また、公共施設整備基金への積立や財政調整基金への積立、福祉基金への積立の減により、その他経費（積立金等）が前年度比で58.1%の減少となりました。

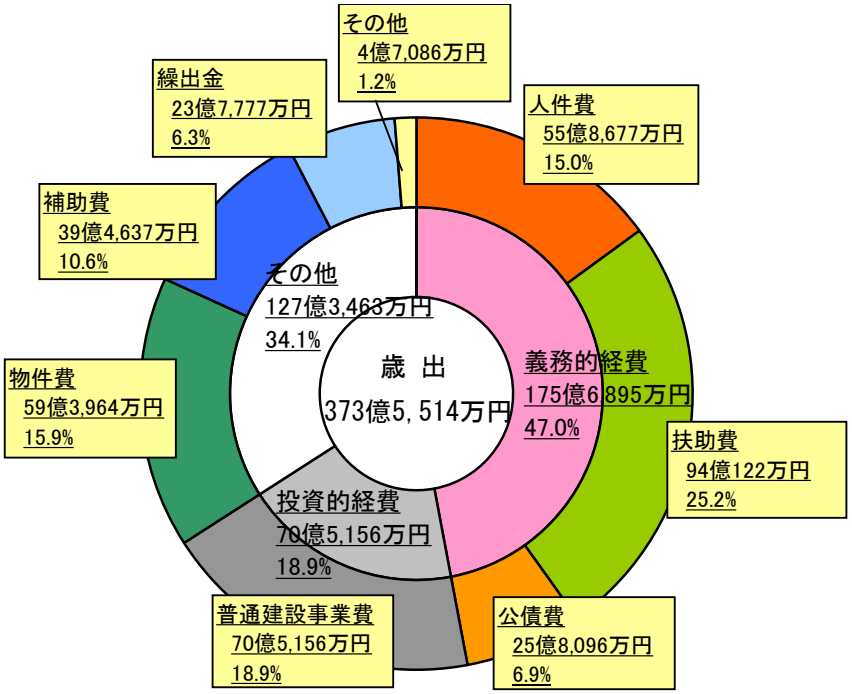
◇令和5年度歳出決算内訳【目的別分類】



◇一般会計歳出目的別決算額の前年度対比

	令和5年度決算		令和4年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	2億 3,011万円	0.6%	2億 2,815万円	0.6%	196万円	0.9%
総務費	61億 1,713万円	16.4%	119億 9,529万円	30.0%	−58億 7,817万円	−49.0%
民生費	141億 7,749万円	38.0%	131億 8,976万円	33.0%	9億 8,773万円	7.5%
衛生費	35億 5,912万円	9.5%	35億 8,329万円	8.9%	−2,417万円	−0.7%
労働費	3億 2,262万円	0.9%	1億 562万円	0.3%	2億 1,700万円	205.4%
農水産業費	4億 4,797万円	1.2%	3億 7,149万円	0.9%	7,649万円	20.6%
商工費	11億 6,669万円	3.1%	6億 4,919万円	1.6%	5億 1,751万円	79.7%
土木費	31億 4,583万円	8.4%	23億 1,486万円	5.8%	8億 3,098万円	35.9%
消防費	12億 7,603万円	3.4%	9億 9,162万円	2.5%	2億 8,442万円	28.7%
教育費	43億 783万円	11.5%	40億 2,107万円	10.0%	2億 8,676万円	7.1%
公債費	26億 431万円	7.0%	25億 4,730万円	6.4%	5,701万円	2.2%
歳出合計	373億 5,514万円	100.0%	399億 9,764万円	100.0%	−26億 4,249万円	−6.6%

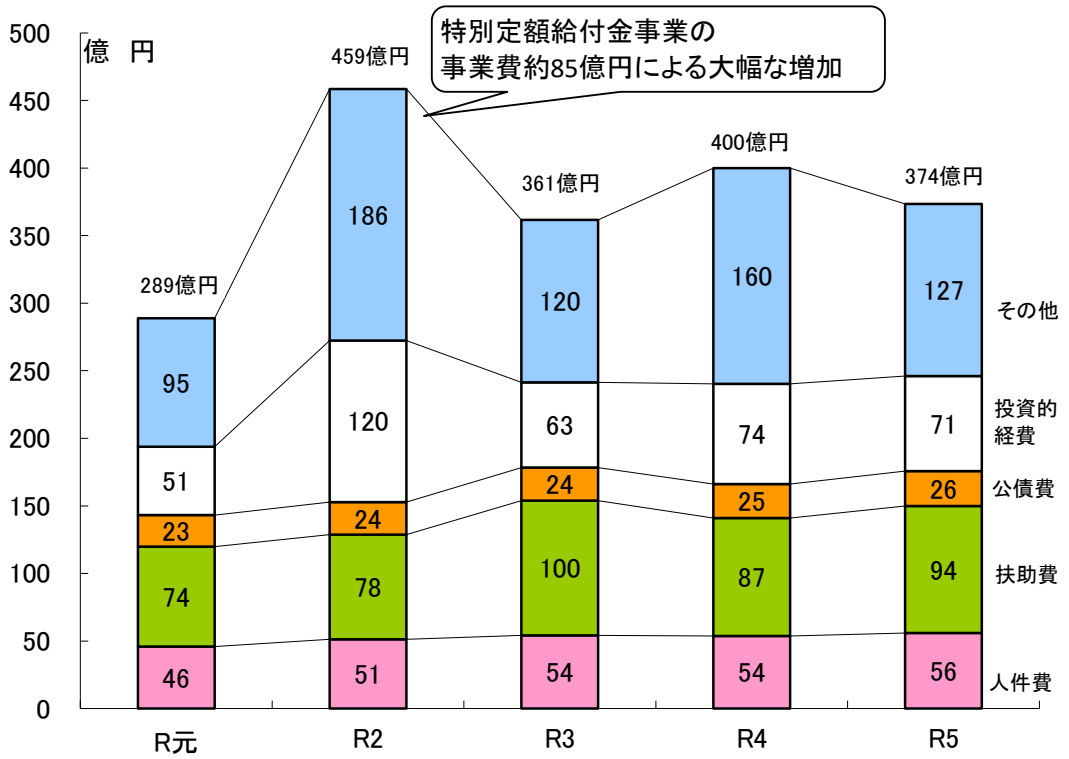
◇令和5年度歳出決算内訳【性質別分類】



◇一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

	令和5年度決算		令和4年度決算		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	55億 8,677万円	15.0%	53億 6,971万円	13.4%	2億 1,706万円	4.0%
扶助費	94億 122万円	25.1%	87億 3,400万円	21.8%	6億 6,721万円	7.6%
公債費	25億 8,096万円	6.9%	25億 1,901万円	6.3%	6,195万円	2.5%
物件費	59億 3,964万円	15.9%	54億 4,987万円	13.6%	4億 8,977万円	9.0%
維持補修費	6,967万円	0.2%	6,144万円	0.2%	823万円	13.4%
補助費	39億 4,637万円	10.6%	38億 1,309万円	9.5%	1億 3,327万円	3.5%
投資・出資・貸付金	5,402万円	0.1%	1,989万円	0.1%	3,413万円	171.6%
積立金	3億 4,717万円	0.9%	43億 7,588万円	10.9%	−40億 2,871万円	−92.1%
繰出金	23億 7,777万円	6.4%	22億 3,593万円	5.6%	1億 4,184万円	6.3%
普通建設事業	70億 5,156万円	18.9%	74億 1,880万円	18.6%	−3億 6,724万円	−5.0%
歳出合計	373億 5,514万円	100.0%	399億 9,764万円	100.0%	−26億 4,249万円	−6.6%

◇歳出決算額および構成比の推移【性質別分類】



用語の解説

○目的別分類に使用される用語

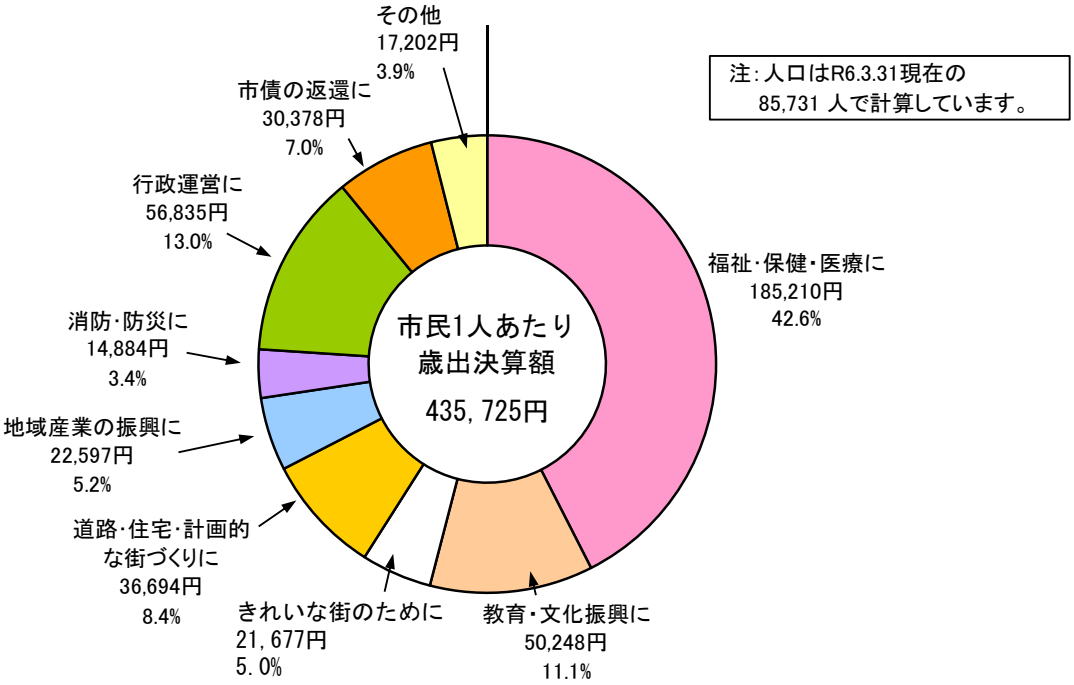
歳出は、お金の使われる目的によって分類されます。
●総務費：戸籍や統計、徴税、選挙など、全般的な管理事務などに使われるお金
●民生費：高齢者や児童、障害者(児)のための、医療や福祉サービスなどにお金
●衛生費：健康診査や予防接種などの健康増進、ごみなどの生活環境の保全などに使われるお金
●土木費：道路や川、公園などの公共施設の整備などに使われるお金
●教育費：幼稚園や小・中学校、スポーツや文化の振興のために使われるお金
●公債費：市債(借金)を返すために使われるお金

○性質別分類に使用される用語

◆義務的経費：支出を義務付けられている経費で、「人件費」・「扶助費」・「公債費」をいいます。
この経費の歳出に占める割合が高いほど財政構造が硬直化していることを示しています。
●人件費：職員の給与や市議会議員の報酬など人にかかる経費
●扶助費：生活保護費や保育園の運営費など、社会保障制度の一環として生活困窮者や児童、老人などの援助するための経費
●公債費：市債（借金）の元金、利子などの支払いにかかる経費
●物件費：出張旅費、委託料などの消費的な経費
●補助費など：各種団体に対する補助金や交付金、一部事務組合の負担金など
●普通建設事業：施設の建設や道路の新設などの社会資本の整備にかかる経費
●その他：維持補修費、積立金、貸付金など

●市民１人あたりでみた一般会計歳出決算

歳出総額は市民1人あたり46万7千円となりました。主な内訳は福祉・保健・医療に17.6万円、教育・文化振興に4.7万円、市債の返還に3.0万円となっています。



【参考】市民に身近な事業に要する費用

1年間に要する費用を市民1人あたりにした場合の費用は次のようになります。
算出は、令和5年度決算による総費用を人口85,731人(令和6年3月31日現在)で割った額です。

● **保育園の運営などにかかる経費（建設工事などは除く）は、総額で約39億1,337万円**

市民１人あたりにすると　45,647円

● **幼稚園の運営などにかかる経費（建設工事などを除く）は、総額で約5億767万円**

市民１人あたりにすると　5,921円

● **小学校の運営などにかかる経費（建設工事などを除く）は、総額で約4億5,371万円**
（校数9校、生徒数5,520人(R5.5.1現在)）

市民１人あたりにすると 5,292円

● **中学校の運営などにかかる経費（建設工事などを除く）は、総額で約2億2,993万円**
（校数4校、生徒数2,827人(R5.5.1現在)）

市民１人あたりにすると 2,682円

● **上記以外に小中学校をはじめ、教育全般に係る経費は、総額で約4億48,377万円**

市民１人あたりにすると、5,642円

● **図書館の運営にかかる経費（建設工事などを除く）は、総額で約2億91,990万円**

市民１人あたりにすると、2,565円

● **福祉医療費および老人福祉医療費助成にかかる経費は、総額で約7億4,425万円**

市民１人あたりにすると、8,681円

● **道路の整備・管理などにかかる経費は、総額で約10億4,682万円**

市民１人あたりにすると、12,210円

● **公園の整備や管理などにかかる経費は、総額で約1億8,488万円**

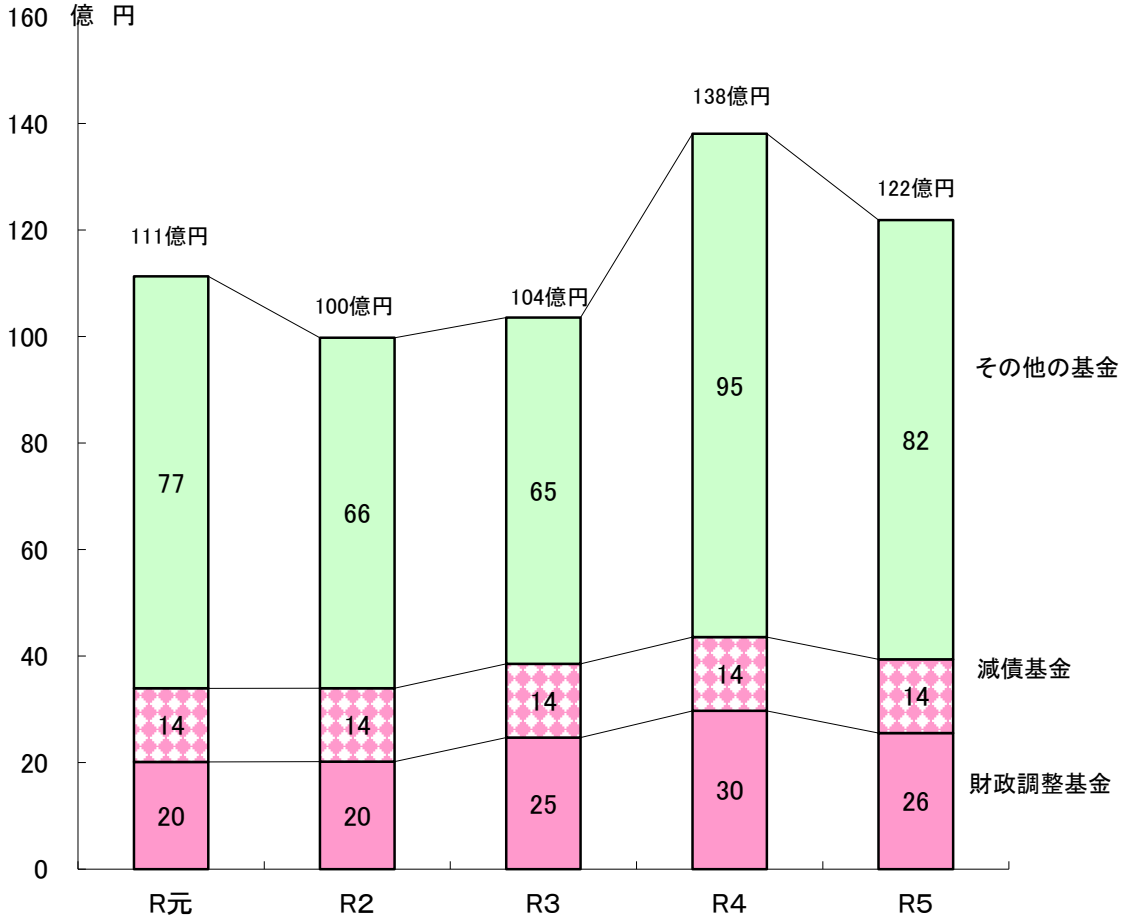
市民１人あたりにすると、2,156円

● **ごみ処理にかかる経費(工事費を除く)は、総額で約11億5,149万円**

1日あたり処理費用は、315万円
市民1人あたりの処理費用は、13,440円
1世帯あたりの処理費用は、33,257円

Ⅳ　主な財政指標

①　基金現在高の状況



基金残高は、対前年度 16億2,189万円、11.7%減の121億8,767万9千円となりました。これは、新庁舎整備や旧環境センター解体のために、取り崩したことによるものです。
なお、市民1人あたり（R6.3.31：85,731人）の基金残高は14万2千円となっています。

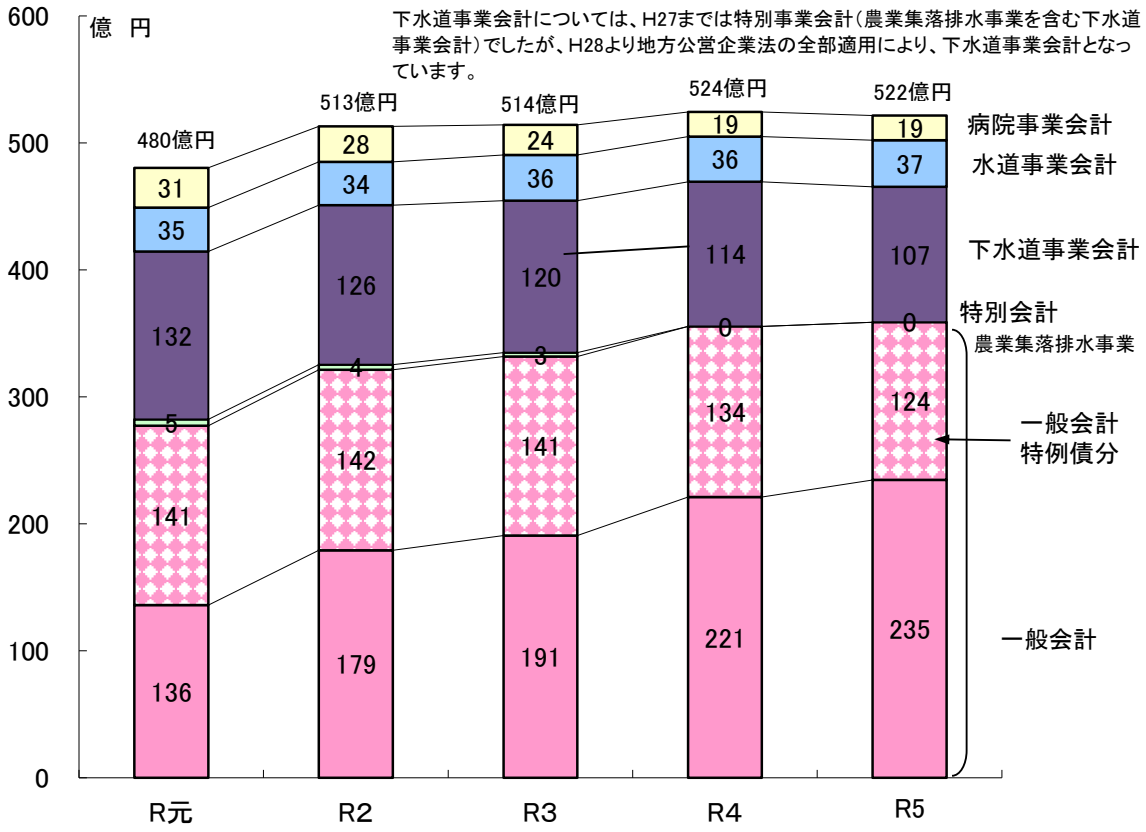
（単位：百万円）

	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金	2,014	2,017	2,468	2,971	2,553
減債基金	1,381	1,383	1,384	1,386	1,387
その他の基金	7,736	6,577	6,503	9,453	8,247
合　計	11,131	9,977	10,355	13,810	12,187
市民一人あたり（円）	132,743	117,976	121,674	161,186	142,162

（単位：百万円）

	R4	R5	増減額	増減理由	積立ての方策	中長期の増減見込み
財政調整基金	2,971	2,553	−418	旧都賀山荘等の土砂等撤去対応に伴い基金を取り崩したため	災害対応やその他財源不足等に備え積立てていきます	災害対応やその他財源不足等に有効活用します
減債基金	1,386	1,387	1	利息分を積立てたため	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、計画的に積立て・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の地方債の償還に対し、有効活用していきます
その他の基金	9,453	8,247	−1,206	新庁舎整備事業に伴い基金を取り崩したため	大規模な普通建設事業の整備に対し、計画的に積立て・取崩を行っていきます	大規模な普通建設事業の整備に対し、有効活用していきます
合　計	13,810	12,187	−1,623			

② 市債現在高の状況



市債現在高は、企業債の償還等により下水道事業会計等で減少したものの、一般会計において増加したことで、全会計ではほぼ横ばいとなっており、全会計の年度末残高は、522億円余となっています。なお、市民１人あたり（R6.3.31：85,731人）の残高は60万8千円となりました。

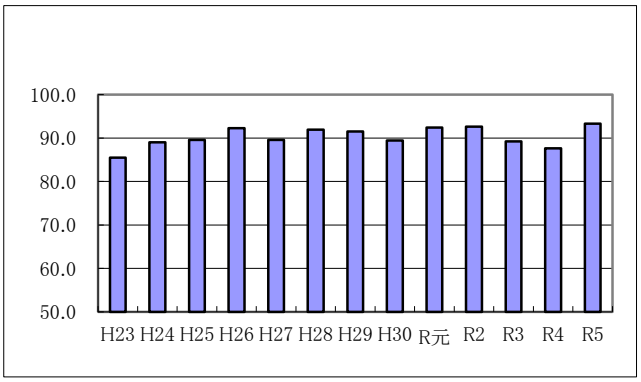
※臨時財政対策債とは、地方交付税から振り替えられた地方債のことで、交付税総額が不足する場合、不足額を国一般会計分と地方分に折半し、地方分については各団体で地方債を発行して補てんすることとされたものです。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

（単位：百万円）

	R元	R2	R3	R4	R5
一　般　会　計	27,716	32,135	33,174	35,538	35,874
農業集落排水事業特別会計※	505	403	307	0	0
下水道事業会計	13,225	12,563	11,971	11,395	10,671
水道事業会計	3,457	3,403	3,611	3,564	3,676
病院事業会計	3,135	2,792	2,362	1,937	1,937
合　　計	48,038	51,295	51,425	52,434	52,158
市民１人あたり(円)（一般会計＋特別会計）	494,281	384,759	393,394	414,798	418,443
市民１人あたり(円)（全会計）	572,887	606,568	604,237	612,012	608,390

※令和4年度より、農業集落排水事業特別会計は廃止しています。

③ 経常収支比率（%） R5：93.3%　R4：87.6%



財政構造の弾力性を示します。人件費、扶助費、公債費など経常的な経費に充てられた一般財源の割合を示します。

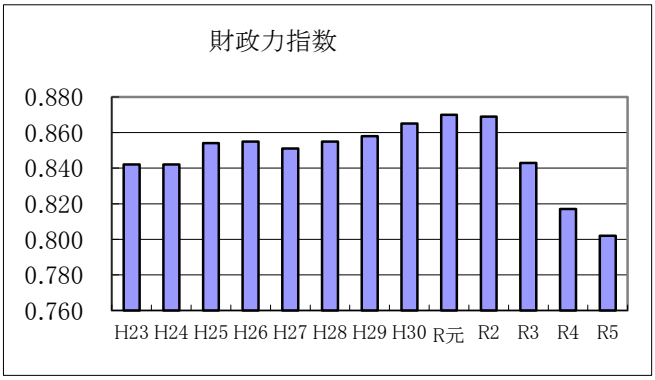
70～80%の範囲が望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれます。令和5年度は93.3%で、前年度から5.7ポイント悪化しています。

【参考】総務省公表資料より

（令和４年度決算値、792都市）

都市名	経常収支比率
豊田市	71.1
東近江市	85.7
守山市	87.6
米原市	88.2
近江八幡市	88.6
草津市	89.2
湖南市	89.2
甲賀市	90.2
長浜市	90.8
大津市	90.9
野洲市	91.8
栗東市	93.5
彦根市	94.4
高島市	95.7
夕張市	123.5
全国平均	91.9

④ 財政力指数 R5：0.803 R4：0.817



財政力指数が大きいほど財政力が強い。

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

この指数が1を超えると地方交付税の不交付団体となります。財政力指数と呼ばれる3ヵ年平均の数値については、令和5年度は、前年度比0.014低下の0.803となりました。

（令和４年度決算値）

都市名	財政力指数
武蔵野市	1.48
栗東市	0.97
草津市	0.92
守山市	0.82
大津市	0.79
野洲市	0.78
彦根市	0.76
湖南市	0.75
近江八幡市	0.66
甲賀市	0.64
東近江市	0.60
長浜市	0.53
米原市	0.53
高島市	0.37
歌志内市	0.10
全国平均	0.62

Ⅰ　令和５年度の主な事業

令和5年度に実施した主な事業は次のとおりです。

事業名		事業費
福祉・保健・医療に		
	児童手当支給事業	15億1,732万円
	福祉医療費助成事業	7億4,425万円
	予防接種事業	3億4,023万円
	妊婦健康診査事業	6,301万円
	障害者自立支援給付事業	16億7,981万円
	生活保護費	5億2,504万円
きれいな街に		
	資源化推進事業	1億6,877万円
	塵埃処理事業費	2億8,356万円
	ごみ処理施設運転管理事業	5億2,949万円
地域産業の振興に		
	職業対策推進事業	478万円
	水田農業構造改革対策事業	3,386万円
	地域経済活性化事業	3億5,126万円
道路・住宅・計画的な街づくりに		
	道路新設改良事業	2億3,968万円
	地域再生推進事業	2億8,432万円
	公園管理・緑化事業	1億8,282万円
消防・防災に		
	北消防署出張所建替整備事業	3億5,572万円
教育・文化の振興に		
	小学校特別教室等空調設備整備事業	6,448万円
	教育情報化推進事業	1億4,725万円

Ⅱ　令和５年度各会計の収支状況

一般会計をはじめ、各特別会計などの収支は次のとおりです。

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	381億 5,880万円	373億 5,514万円	8億 366万円
国民健康保険特別会計	67億 3,917万円	67億 1,769万円	2,148万円
土地取得特別会計	7,078万円	6,581万円	497万円
農業集落排水事業特別会計	0万円	0万円	0万円
育英奨学事業特別会計	1,983万円	1,752万円	231万円
介護保険特別会計保険事業勘定	58億 2,443万円	57億 4,959万円	7,484万円
介護保険特別会計サービス事業勘定	3,629万円	3,629万円	0万円
後期高齢者医療事業特別会計	10億 7,169万円	10億 6,915万円	254万円
合計	519億 2,099万円	510億 1,120万円	9億 979万円

Ⅴ　令和５年度決算に基づく健全化判断比率

平成19年６月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。

この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

財政の健全性に関する指標の公表については、平成20年４月から施行されていましたが、計画策定義務等を含めた全体の法律は平成21年４月から施行されました。

健全化判断比率

実質赤字比率	一般会計等の赤字が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
連結実質赤字比率	全会計の赤字が、一般会計等の標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。比率が高くなるほど、赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となります。
実質公債費比率	一般会計等が単年度で返済する借金が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し、行財政運営の自由度が下がることになります。
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、その標準的な年間収入の何倍であるかを示すものです。この比率が高くなるほど、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。
資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、料金収入などの収益に対してどの程度あるかを示すものです。この比率が高くなるほど、資金不足解消の困難度が増し、より多くの経営改善策が必要となります。

健全化判断比率

		守山市の数値		―		財政再生基準	
		R5	R4	R5	R4	R5	R4
実質赤字比率		―	―	12.54%	12.57%	20%	
連結実質赤字比率		―	―	17.54%	17.57%	30%	
実質公債費比率		3.7%	4.5%	25%		35%	
将来負担比率		13.4%	―	350%			
資金不足比率	水道事業会計	―	―	20%			
	病院事業会計	―	―				
	下水道事業会計	―	―				
	農業集落排水事業特別会計	―	―				

これらの基準をひとつでも超えると･･･

令和5年度決算に基づく健全化判断比率は上表のとおり、いずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は引き続き健全段階であるという結果になりました。

【早期健全化団体】
・財政健全化計画の策定
・外部監査の要求
等

【財政再生団体】
・財政再生計画の策定
・地方債の制限
等

Ⅵ　貸借対照表・行政コスト計算書

～令和5年度守山市の財務書類～

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一的な基準に基づき、令和5年度の一般会計等にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持ちつつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行っていきます。

○貸借対照表（バランスシート）

歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債（借金）が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。

貸借対照表

～資産や負債などの状況～
（令和6年3月31日）

借方〔資金の使途〕
資金を何に使ったか

学校、道路などの建設に使われたお金の総額です。道路や建物は減価償却(価値を見直す)をしています。土地代は、原則買ったときの価格で計上しています。

資産

①有形固定資産・無形固定資産
学校、道路、橋、市の施設、ソフトウェアなど
1,364.6億円

関係団体への出資金や施設整備基金、ほたる基金など、貯えているお金です。

②投資など
基金(固定的なもの)、出資金など
134.3億円

現金で持っているもののほか、必要時にすぐ現金化できる基金、市税など市に納めてもらうお金でまだ収納されていないお金などで

③流動資産
現金預金、基金(現金化容易なもの)、未収金(税など)　37.8億円

資産合計1,536.7億円

貸方〔資金の調達〕
資金をどこから調達したか

負債
（市民がこれから負担する分）

①固定負債
370.4億円

②流動負債
34.7億円

負債合計405.1億円

固定負債
今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借金しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。

流動負債
銀行や国などに借金しているお金(元金)の令和4年度返済予定額等です。

純資産
（市民がこれまで負担してきた分）

期首純資産合計1,133.8億円

純行政コスト　△302.0億円
税収等、国県補助金等
299.8億円

純資産合計1,131.6億円

今まで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県からの補助金や税金などです。

負債・純資産合計 1,536.7億円

～市民1人あたりの貸借対照表～

人口 85,731人
（令和6年3月31日現在）

借方

市の土地や建物、基金や現金など

■資産
①有形固定資産・無形固定資産　159.2万円
②投資など　15.7万円
③流動資産　4.4万円

資産合計　179.2万円

貸方

■負債　47.3万円
市民がこれから負担する分

■純資産　132.0万円
市民がこれまで負担してきた分

負債・純資産合計　179.2万円

令和5年度の資産合計は1,536.7億円で、1人あたり179.2万円です。

～純資産比率～

73.6%

資産のうち、どのくらいが市民の持ち分かを判断できます。企業会計における自己資本比率に相当します。（純資産／資産）

～社会資本形成の世代間負担率～

73.7%

社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合を示します。（純資産のうち公共資産の整備に充てられたもの／有形固定資産）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

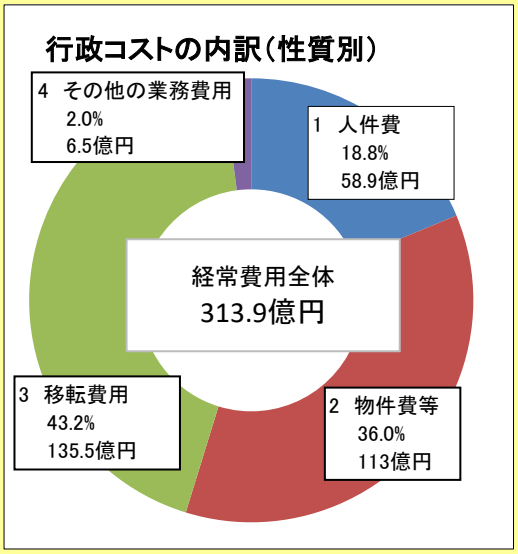
○行政コスト計算書

貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない（資産の形成につながらない）人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。

行政コスト計算書

～資産形成につながらない 1年間の行政サービスの状況～

1　人件費 （職員給与費、退職手当引当金繰入など）	58.9億円
2　物件費等 （物品購入費、委託料、減価償却費など）	113億円
3　移転費用 （扶助費、補助金など）	135.5億円
4　その他の業務費用 （公債費（利子分）など）	6.5億円
経常費用　合計	313.9億円
経常収益 （行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料・保険料など）	17.7億円
純経常行政コスト （経常費用から経常収益を差し引いた経常的にかかる純粋な行政コスト）	296.2億円

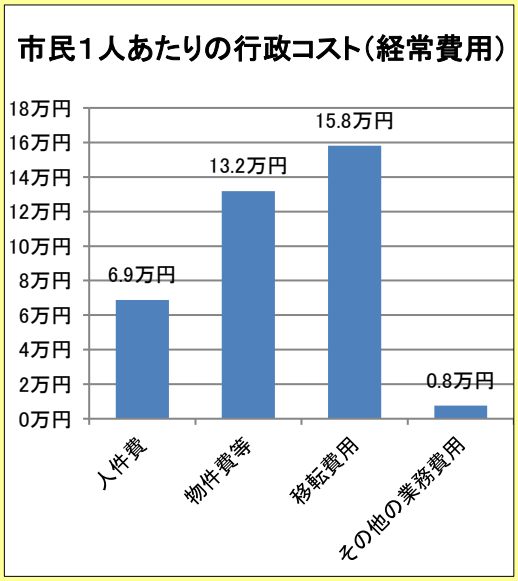


～市民1人あたりの 行政コスト（経常費用）～

人件費	6.9万円
物件費等	13.2万円
移転費用	15.8万円
その他の業務費用	0.8万円
経常費用　計	36.7万円
経常収益　計	2.1万円
純経常行政コスト	34.6万円

1人あたりの 純経常行政コスト合計 34.6万円

人口 85,731人
（令和5年3月31日現在）



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

○連結財務書類

市では、一般会計等だけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社や第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計等の財務書類の詳細と合わせてホームページに掲載しています。

※一般会計等…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

Ⅶ　令和５年度決算に基づく地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

平成26年４月１日より消費税率（国・地方）が５%から８%へ、令和元年10月１日から消費税率（国・地方）が８%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。
令和５年度決算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりとなっています。

【歳入】　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　106,599 万円

【歳出】　社会保障施策に要する経費　1,465,914 万円

単位：万円

事業名		主な事業内容	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害福祉事業	自立支援給付費、地域生活支援事業費、児童デイサービス、居宅介護・活動支援等	214,153	154,471	0	6,273	6,837	46,572
	高齢者福祉事業	老人福祉施設運営補助、在宅医療・訪問看護推進、老人憩いの家運営費等	24,075	5,727	0	2,608	2,015	13,725
	児童福祉事業	保育園・幼稚園等運営費、児童館運営費、児童手当支給費、浮気保育園改築事業等	666,424	304,637	13,580	27,465	41,061	279,681
	母子父子福祉事業	児童扶養手当給付費、母子家庭等支援、児童家庭相談等	25,721	7,172	0	0	2,375	16,174
	生活保護事業	生活保護費	49,529	36,366	0	0	1,685	11,478
	その他社会福祉事業	福祉事務所運営費、社会福祉協議会運営補助、民生委員活動事業費等	122,406	610	9,400	1,263	14,227	96,906
	小計		1,102,308	508,983	22,980	37,609	68,200	464,536

社会保険	介護保険事業	介護保険事業特別会計繰出金	66,241	12	0	0	8,479	57,750
	国民健康保険事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	45,764	24,204	0	0	2,760	18,800
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合負担金	84,356	10,890	0	0	9,405	64,061
	小計		196,361	35,106	0	0	20,644	140,611
保健衛生	乳幼児医療費事業	未成年者と対象とした医療費の自己負担に対する助成（義務教育就学前分）	21,536	15,424	0	13	781	5,318
	母子父子医療費事業	ひとり親家庭等を対象とした医療費の自己負担に対する助成	6,778	2,899	0	63	489	3,327
	障害者医療費事業	障害者を対象とした医療費の自己負担に対する助成	18,145	508	0	1,406	2,078	14,153
	高齢者医療費事業	高齢者の医療費助成	10,567	2,380	0	2,622	712	4,853
	母子保健事業	妊婦健康診査助成費、乳幼児健康診査、不妊治療助成費等	9,676	243	0	0	1,208	8,225
	予防接種事業	予防接種の実施に要する経費	33,117	18	0	1,240	4,079	27,780
	健康増進事業	がん検診事業費、結核対策事業費、生活習慣病対策、歯科保健費等	11,364	554	0	1,190	1,232	8,388
	医療関係事業	病院事業会計繰出金、休日・夜間救急体制経費等	56,062	7	0	0	7,176	48,879
	小計		167,245	22,033	0	6,534	17,755	120,923
合計			1,465,914	566,122	22,980	44,143	106,599	726,070

Ⅷ　令和５年度森林環境譲与税の使途

市名	事業名	事業内容	事業総額			
				うち令和5年度の森林環境譲与税充当額	うち他の財源	当年度基金への積立金
守山市	新庁舎整備事業	新庁舎整備事業にて本譲与税を充当するもの	8,800	8,800	0	0
	計		8,800	8,800	0	0